

3-3 離島を支える沖縄振興開発金融公庫

産業・生活基盤の整備

交通基盤

▶住民や観光客の中心な移動手段及び物資輸送を担う離島航路や航空交通、陸上交通等の交通基盤整備関連事業への出融資実績は、平成14～21年度の累計で275件、133億20百万円。

医療

▶離島・過疎地域での病院等の新築や増改築に必要な資金について、融資限度額の特例を設定。離島地域における医療・福祉業への融資実績は、平成14～21年度の累計で129件、32億90百万円。

教育

▶離島地域内における高等学校は久米島、宮古島、伊良部島、石垣島の4島にしかなく、中学卒業後は親元を離れ、居住島以外の高校への進学を余儀なくされる。離島地域における教育費用は大きな負担。

▶離島地域における教育資金の融資実績は、平成14～21年度の累計で1,202件、15億21百万円。離島地域における人材の育成を支援。

(注)22年度より離島居住者の教育資金について一部金利優遇措置を実施

住宅

▶離島地域における住宅資金の融資実績は、平成14～21年度の累計で281件、58億99百万円。離島地域における持家の取得を支援。

【開業時の資金調達構成(沖縄全体と離島)】



▲ 離島地域における開業時の資金調達においては、自己資金、民間金融機関からの調達割合が少ないため、沖縄公庫融資により補充

▲ 事業環境が厳しく、自己資金や物的担保の弱い離島地域において、沖縄公庫の政策的な融資制度により、新事業の創出を支援

産業振興・雇用の確保

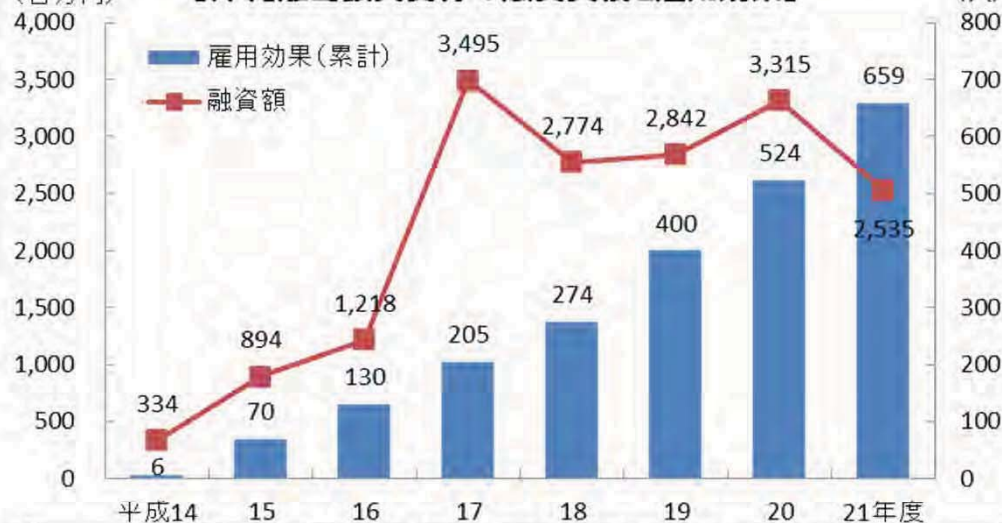
離島地域を支援する貸付制度

▶離島地域における雇用の創出を支援するため、「沖縄離島振興貸付」制度を創設。平成14～21年度の融資実績(累計)は、625件、174億6百万円。雇用効果(見込み)は、659人。

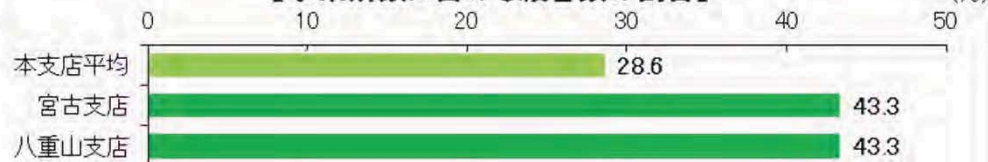
商工会等との連携

▶離島地域の商工会議所・商工会、生活衛生同業組合と連携し、無担保・無保証人の融資制度を活用して、離島地域経済の担い手である小規模事業者を支援。平成14～21年度の融資実績(累計)は、2,093件、100億65百万円。

【沖縄離島振興貸付の融資実績と雇用効果】



【事業所数に占める顧客数の割合】



資料: 沖縄公庫、総務省『平成18年事業所・企業統計調査』

▲ 地理的不利性や経済的に多くの課題を抱える沖縄の離島において、民間金融機関を補充し、幅広い融資により、離島地域の活性化を支援

3-4 離島振興

10 沖縄21世紀ビジョン(離島振興関係抜粋)

5 克服すべき沖縄の固有課題と対応方向

(2) 離島の新たな展開

- ・グローバル化が進展し、世界経済の相互依存が深まる中、アジア、とりわけ東アジア地域は、今後も経済成長が見込まれ、同地域の中心に位置する沖縄は、その重要性や価値が飛躍的に高まっていくものと考えられる。
- ・近隣アジア諸国と接する沖縄の国境離島の存在は、我が国の領海、領空、排他的経済水域（EEZ）の確保並びに航空機や船舶の安全な航行に重要な役割を果たしている。
- ・個性ある伝統文化や豊かな自然環境を有しており、この離島の多様性は沖縄観光の大きな魅力となるとともに、県民の食料供給地としても重要な地域となっている。
- ・離島が持つ遠隔性や狭小性は、生活していく上で様々なシマチャビ（離島苦）を生み、雇用機会も少ないこと等から人口流出や高齢化の要因となっている。

① 生活基盤の充実強化

- ・教育、保険・医療、交通、情報通信、水の確保や廃棄物処理など、各種生活基盤の充実強化
- ・安心して子供を生み育て、教育を受けさせ、かつ割高な生活コストの低減など、離島に住み続けることができる条件の抜本的な整備
- ・電線の地中化など、防災対策の強化
- ・交流人口増大による地域の活性化 など

② 離島が持つ総合力の発揮

- ・航路・航空路の運賃低減化に向けた新たな仕組みを構築
- ・農林水産業と観光産業の連携強化や、情報通信技術等を活用した「離島の魅力」の発信
- ・良質な観光と地域が潤う仕組みづくり
- ・脆弱な自然環境に配慮

③ 重要性を増す離島の新たな位置づけ

- ・我が国の排他的経済水域（EEZ）の確保、貴重な海洋資源の存在等を踏まえ、国土に準ずる重要な地域として、新たな枠組みの導入